

事業番号 2021 - 府 - 20 - 0048

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

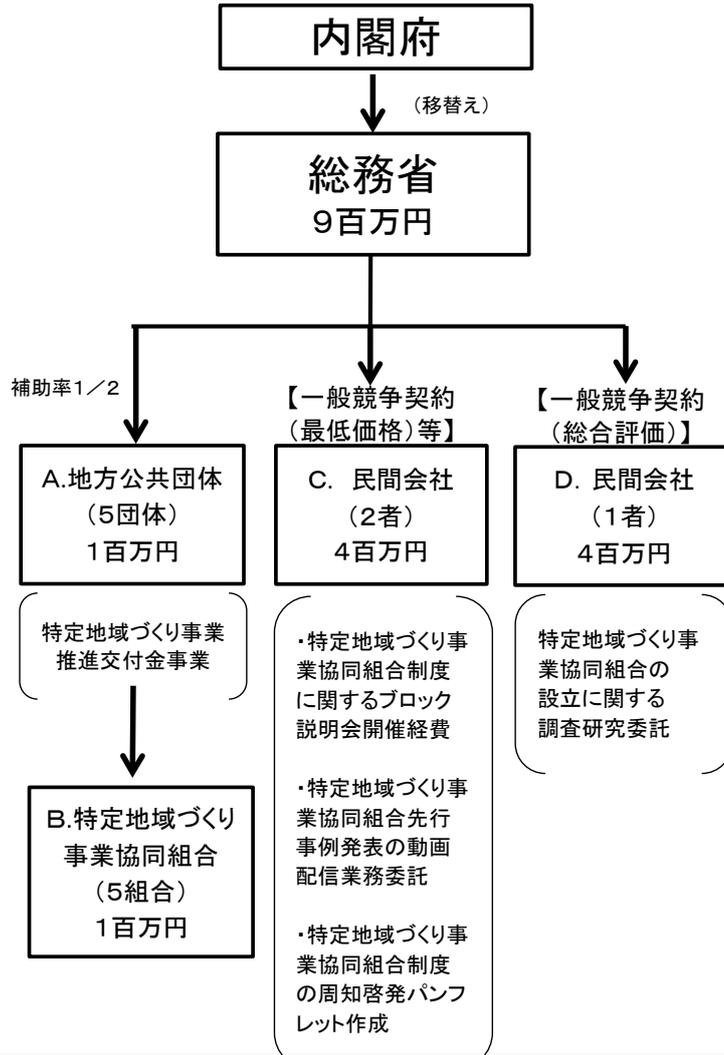
事業名	特定地域づくり事業の推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	内閣参事官	石島	光男		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)第16条			関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域人口の急減に直面している地域においては、農林水産業、商工業などの地域産業の担い手不足が深刻化し、地域社会・経済の維持に困難が生じていることから、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○特定地域づくり事業協同組合に対し、当該組合の運営費を支援するため、以下の対象経費について、1/2までの範囲で地方公共団体が支援した額の1/2を交付金により支援する。 ・派遣職員人件費(対象経費の上限額:400万円/年・人) ・事務局運営費(対象経費の上限額:600万円/年) ○特定地域づくり事業の推進を図る上で必要となる各種調査を実施する。 ○なお、本事業に係る予算は内閣府で計上し、予算成立後に総務省に移替えを行い、予算執行は総務省が対応する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	500	500	500			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	500	500	500				
	執行額	0	0	9						
	執行率(%)	-	-	2%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	2%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	特定地域づくり事業 推進交付金	484	484	新たな成長推進枠:50						
	特定地域づくり事業 推進調査費	16	16							
	計	500	500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	特定地域づくり事業協同組合の派遣先事業者を確保する	派遣先事業者数	成果実績	事業者	-	-	7	-	-	
			目標値	事業者	-	-	-	-	1,600	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	特定地域づくり事業推進交付金の交付件数	活動実績	件	-	-	5	-	-		
		当初見込み	件	-	-	84	100	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	特定地域づくり事業推進交付金の執行額 /同交付金の交付件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.3	4.8			
計算式		百万円/ 件		-	-	1/5	484/100			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生	
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域人口の急減に直面している地域において、地域社会・経済の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図るために支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第16条の規定に基づき、特定地域づくり事業協同組合の活用を推進するとともに、その安定的な運営を支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会・経済の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図ることは、地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業、商工業などの地域産業の担い手を確保する上で、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価方式及び最低価格方式)により、競争を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定地域づくり事業推進交付金においては、交付限度額を設定し、それを超える経費は事業実施主体の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付対象経費の限度額が設定されており、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、交付金精算時においても、実績報告の内容を精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、組合の認定手続に必要な事業者間の協議の機会を十分に設けることができなかったことや、国による制度普及に向けた説明会を通じた積極的な働きかけが十分に実施できなかったことから、都道府県による特定地域づくり事業協同組合の認定件数が伸びず、地方公共団体からの交付申請額が少なかったこと等によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査費については、総合評価方式や最低価格落札方式で事業者を募集している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	都道府県による特定地域づくり事業協同組合の認定件数が伸びず、見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図るため、引き続き、事業内容・効果について精査を行いつつ、特定地域づくり事業協同組合に対し、当該組合の運営費の支援等を行う。	
	改善の方向性	事業実施主体である地方公共団体とも連携しつつ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、引き続き、予算の効率的執行に努める。	

外部有識者の所見			
活動実績が△。見直す必要がある。とくに1/2までの範囲で地方公共団体が支援した額の1/2を交付金により支援、この枠組みの有効性を評価する必要があると思われる。この評価をふまえて、今後の方向、この事業の道筋を再考するべきであろう。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	<p>今後は調査費を用いて、ブロック説明会やオンライン説明会、調査研究を通じた好事例の横展開を図り、特に新たな成長推進枠では、取組の進まない地域への普及啓発を通じて積極的に組合の認定件数を増加させるための働きかけを実施し、制度活用の効果を全国的に普及させ、活動実績を当初見込みに近づけるよう強力に支援するため、要求・要望額の総額を変えずに、積算内容を見直したところ。</p> <p>なお、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)附則第2条の規定に基づき、法施行後5年後を目途として、制度の見直しを行うこととされていることから、この法律の施行の状況を踏まえ、事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証を行ってまいりたい。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	内閣府	- 新02	- 0014

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.秋田県東成瀬村			B.東成瀬村地域づくり事業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.5	交付金	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.5
計		0.5	計		0.5	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.株式会社ヒップ			D.株式会社日本経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	特定地域づくり事業協同組合制度に関するブロック説明会開催の請負に係る経費	3	雑役務費	特定地域づくり事業協同組合の設立に関する調査研究事業の委託に係る経費	4
雑役務費	特定地域づくり事業協同組合先行事例発表の動画配信業務委託に係る経費	0.8				
計		3.8	計		4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東成瀬村	5000020054640	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.5	補助金等交付	-	--	
2	海士町	9000020325252	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.4	補助金等交付	-	--	
3	浜田市	3000020322024	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.2	補助金等交付	-	--	
4	下川町	9000020014681	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.1	補助金等交付	-	--	
5	川上村	4000020294527	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.1	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東成瀬村地域づくり事業協同組合	9410005006356	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.5	補助金等交付	-	--	
2	海士町複業協同組合	8280005007377	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.4	補助金等交付	-	--	
3	協同組合Biz. Coop. はまだ	1280005007383	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.2	補助金等交付	-	--	
4	下川事業協同組合	2450005002341	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.1	補助金等交付	-	--	
5	事業協同組合かわかみワーク	6150005009256	特定地域づくり事業推進交付金事業	0.1	補助金等交付	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒップ	7011001055661	特定地域づくり事業協同組合制度に関するブロック説明会開催の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	4	86.3%	-
2	株式会社ヒップ	7011001055661	特定地域づくり事業協同組合先行事例発表の動画配信業務委託	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	特定地域づくり事業協同組合制度の周知啓発パンフレット作成	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	特定地域づくり事業協同組合の設立に関する調査研究業務の委託	4	一般競争契約 (総合評価)	3	82.4%	-